

平成26年(平成26年度決算)

# 決算審査特別委員会報告

一般会計	歳入	441億7161万1562円
	歳出	417億2822万323円
	歳入歳出差引	24億4339万1239円(うち翌年度繰越額11億2893万1000円)



委員会審査風景

平成26年決算審査特別委員会は、12名の委員により構成され、去る10月20、21、22及び24日の4日間にわたり開催され、一般会計の決算では歳入441億7161万1562円、歳出417億2822万323円、歳入歳出差引額から翌年度に繰り出すべき財源を控除した実質収支額13億446万の黒字決算となった内容や、国民健康保険特別会計を初めとする各特別会計を含めた歳入合計616億6520万5000円、歳出合計584億9728万8000円の決算内容について慎重な審査を行いました。最終日の24日には、総括質疑が行われましたので、概要について報告します。

**問** 市営住宅使用料の収入未済状況について

**答** 滞納対策として、当月分の納付がおくれている入居者に対し毎月督促状を送付している。また、年3回の催告書の送付や電話による催告、臨戸徴収を行っている。

さらに、今年度からは滞納者に加え、その連帯保証人に対しても催告書の送付を行っている。その効果として、保証人が入居者と一緒に窓口に訪れ完納となったケースも見受けられている。これまで全く反応のなかった滞納者と接触がとれ、納付または納付誓約書を提出してもらおうなどの効果もあらわれてきている。

今後、連帯保証人とも連絡をとり、滞納額負担が少ないうちに納付に結びつけていくとともに、臨戸訪問により滞納者と面談の機会をふやすなど取り組みを強化し、家賃を納付している入居者との公平性の観点からも、より一層滞納整理に取り組んでまいりたい。

**問** 市税・国民健康保険税等の収入未済、不納欠損等状況について

**答** 収納率の向上については、

平成24年度に収納率向上3カ年計画を策定して取り組んだ結果、2年目となる25年度には、現年度収納率98・6%となり、収納率の向上につながった。

**問** 国保特会の決算について

**答** 平成24年度の国民健康保険税の現年課税分で、収入額が約13億3200万円、25年度では約14億3900万円、1億700万円の増となっている。24年度の現年分調定額が約15億100万円に対して、25年度が約15億8800万円となり、8700万円ほど増加している。これは、景気の回復基調により所得が伸びたことによるものと推測している。

また、現年度の収納率が、24年度88・73%から、25年度には90・60%と、1・87ポイント伸びた。これは、24年度から収納率向上3カ年計画を策定し、これに鋭意取り組んだ結果と考えている。

**問** 農業の振興について

**答** 平成25年度の農林水産業費と農業振興費の一般会計における支出割合については、農林水産業費は4・4%、額にして18億2851万1000円、農業振興費は0・8%、

3億1688万円となっている。

現在の、農業振興の基本的な考え方については、担い手の農地集積、6次化産品等の開発によるブランド化の推進などを重点的に取り組んでいく。

**問** 財政運営について

**答** 行政の継続性という観点から、健全な財政運営を維持していくためには、年度間の財源の不均衡を調整するため、備えは必要不可欠であり、今後も繰越金の活用などで、当該年度の施策の推進に影響がない範囲で、基金の積み立てを行ってまいりたい。



反対、賛成それぞれの立場からの討論があり、起立による採決を行った結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決しました。